



新発田民主商工会  
新発田市豊町2-3-3

TEL 0254-22-4390

FAX 22-4705

2017. 2. 6

NO 2043

1月26日

## 「全国中小業者国会総行動」が開催！

### 中小業者が総結集

#### 消費税増税反対、マイナンバー制度中止など求める



民商も加盟する全国中小業者団体連絡会の「国会総行動」が1月26日、東京で開かれ、新発田民商からは、稲葉正美副会長・菅原事務局員が参加しました。当日は、全国から中小業者1千人が結集し、「消費税増税反対、マイナンバー制度中止、安保健法の廃止、原発からの撤退」などを求めました。

午後は、日比谷公園から国会への請願デモ、そして、新潟県選出国會議員への要請行動に取り組みました。新発田民商は、斉藤洋明衆院議員(自民党)、黒岩宇洋衆院議員(民進党)の二名を訪問しました。斉藤議員は留守で秘書が対応しましたが、「要請項目については当人でないとわからない」と、そつけない対応でした。参加者からは「ぜひ、要請文を斉藤議員に伝え、回答を連絡してほしい」と訴えました。

また、黒岩議員も留守でしたが、秘書が応接室で対応し丁寧に要請を聞いてくれました。参加者は「消費税が8%になり、消費不況が悪化し、商売は大変。その上、消費税も払えず、滞納者が増大している。増税はもろろん中止し、早急に5%に戻してほしい」「農家の現状は深刻で、民主党政権時代の『個別所得補償』を元に戻してほしい」「地元住民にとって魅力ある政策づくりを」などと、切実な実態と要望を語りました。秘書は「みなさんのお話はよく理解できるので、早速、議員に伝え、回答を差し上げたい」と述べ、「マイナンバー制度の中止・廃止を求める請願」署名を受け取ってくれました。最後に参加者からは「来るべき総選挙では、黒岩議員が先頭になって野党共闘をすすめて、政治を変えて欲しい」と訴えました。



最後に、国会前で集会を開催し、日本共産党の真島省三衆院議員らが激励の挨拶をし、「地域経済の再生実現」を決意し合いました。

## 今週の商工新聞……これもおすすめ

- ◆二面：個人番号の記載強要に抗議 岩手
- ◆五面：世代を超えて商売を交流 新津民商

## 集団申告で新発田税務署に申し入れ

「3・13重税反対統一行動実行委員会」は1月27日、3月10日に行われる集団申告やマイナンバー対応などに関し新発田税務署に申し入れを行いました。新発田民商の稲葉正美副会長ら4人が参加、税務署からは総務課長らが対応しました。

申し入れは、①集団申告でのスムーズな対応②「マイナンバー」への対応③税務調査における「事前通知」の励行など④記帳義務化は納税者の過大な負担とならないような対応を⑤「納税緩和措置」の積極的な適用について要請を行いました。

### 「マイナンバー」の記載がなくても申告書は受理

個人番号(マイナンバー)・法人番号記載欄のある税務関係書類(確定申告書等)について、税務署は「番号が記載されていない書類が提出されても受理する。罰則規定もない」と回答しました。また、「個人番号が記載されている場合には本人確認書類が必要」と述べました。

### 「納税緩和措置」には適切に対応

納付困難な納税者に「換価の猶予」などの「納税緩和措置」の積極的な適用を求めたのに対しては、「分割納付など適正に対応する」との回答がありました。申告書に記載もれなどないよう

集団申告がスムーズに進められるように税務署側からも次のような要望が出されました。

- \*住所・氏名・生年月日や、「復興特別所得税」、「16歳未満の扶養親族」など記載もれがないように。
- \*医療費控除の領収書の返却が必要な場合は、「切手」を貼って宛名を記載した返信用封筒の添付を。
- \*交通の妨げや事故の危険があるので、税務署周辺の道路に駐車したり、道路で待っていたりしないようにしてください。

## 「集団申告・統一行動日」は3月10日(金)

### 会場は新発田市生涯学習センター 講堂

## 今後の日程

- 2月5日：「社会福祉」講演会(詳細は裏面に掲載)
- 2月14日：弁護士による無料法律相談(要予約)